

年金トピックス

2023 年 9 月 26 日
団体年金事業部

第 27 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

9月25日(月)に第27回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

・私的年金制度の普及・促進について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_35398.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

第27回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2023年9月26日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要

- 始めに、厚生労働省より、有識者および関連団体の意見を踏まえ、第25回部会で示された視点のうち、視点2の「私的年金制度の普及・促進」について現況に関する説明がありました【資料1】。
- その後、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	説明の概要
私的年金制度の普及・促進 【資料1】	<ul style="list-style-type: none">・ 第25回部会にて示された重要な3つの視点のうち議事の内容について、厚生労働省より5カテゴリーに分類の上、説明がなされた。1. i DeCoの手続簡素化・効率化 i DeCo+の導入推進関係2. 加入促進に資するDB・企業型DCの制度見直し3. 周知広報4. 個人の年金状況の見える化<ul style="list-style-type: none">・ i DeCo拠出可能額の見える化・ 年金資産及び給付見込み額の見える化5. ポータビリティの拡充

【参考】第25回の部会で示された視点

- (視点1) 働き方・ライフコースに対応し公平で中立的な私的年金制度の構築
- (視点2) 私的年金制度の普及・促進
- (視点3) 資産形成を促進するための環境整備(投資教育・運用関係見直し)

議論の内容

● 各論点に関連する議論の内容は以下の通りです。

1. iDeCoの手続簡素化・効率化、iDeCo+の導入推進関係

- ・私的年金の活用は働き方で有利・不利がないようにすることが重要であり、中小事業主掛金納付制度（以下、iDeCoプラス）は中小企業への私的年金の普及にあたり重要な制度となっている。しかし、iDeCoプラスの拠出限度額はiDeCoの拠出限度額との差がなく、拠出限度額を上限まで活用すると、iDeCoプラスは事業主掛金あるので加入者掛金の部分が減ることになる。企業年金とiDeCoを併用する加入者と比較すると、加入者拠出が可能な金額が小さくなるケースがある。iDeCoプラスの拠出限度額は事業主掛金を別枠にする方法も考えられるのではないかな。
- ・iDeCo関連手続きについて、マイナンバー活用等のデジタル化は進めて欲しい。加入手続きだけではなく変更手続きも対象に入れてもらいたい。誰でも分かりやすい、ユニバーサルな形がよい。運管によらず共通のフォーマットであれば、手続きを支援するFPもサポートしやすいのではないかなと思う。
- ・iDeCoの手数料引上げに関しては、普及の阻害になる可能性あり、iDeCo下限の引下げも含めて慎重に議論すべき。

2. 加入促進に資するDB・企業型DCの制度

- ・DC限度額の論点は、iDeCo限度額や見える化といった課題もある中で、事業主負担と加入者負担で考え方を変えると、課題がシンプル化されるのではないかな。
- ・中途引出しについては、DCの中途引出し緩和をしてもよいのでは、という意図の資料と捉えていた。なぜなら、DC導入しない理由として中途引出しができないことが挙げられており、中途引出しがDC普及の阻害要因の一つと理解したからだ。ただ、DCにどうして税制優遇が設けられているか理由を考えると、DCの引き出しを緩和すべきかは慎重に考えるべきかと思う。
- ・中小企業への普及に関してはコストを考えると総合型のDB・DCが有効と考えている。

3. 周知広報

- ・企業の取組を可視化するのは、転職サイトだけでなく、新卒のサイトなど学生向けに草の根活動のように取り組んでもよいのではないかな。
- ・情報発信に関しては、様々な機関から発信されていることは理解した。誰にどのような情報を提供するのかを明確化してはどうか。身近なところから情報提供を充実させる視点が必要だと思う。情報提供がネットであればいいが、どこから当たればいいのか使い分けられるようになるといい。
- ・広報はこれまでの一般的な広報活動は一定進んでいる印象である。今後、普及を進めるのなら状況に応じた相談窓口が必要なのではないかな。

- 各論点に関連する議論の内容は以下の通りです。

4. 個人の年金状況の見える化

- ・見える化に関して、前提として3つの情報が提供される必要があると思う。それは、①公的年金・退職金でどれくらいの金額が得られるのか、②資産形成手段にどんな手段があるのか、③iDeCoの拠出限度額といった前提情報。
- ・見える化・オンライン化に関しては初期投資やランニングコストをどう考えるのか。年金領域に限らず、別の分野でも同様の課題が発生している。個々の取組事例の横展開という意見もあったが、公的年金に相まって老後所得を確保するものなので、公共性の高い機関、たとえば企業年金プラットフォームの情報などをユニバーサルに使えるようにすることが望ましい。
- ・労働者が自分の企業にどんな制度があるのかあまり知らないのではないか。取組に従業員から働きかけていく流れではなく、事業主が従業員に積極的に開示する仕組みを考える必要があるのではないか。

5. ポータビリティ

- ・現物移換はDCガバナンスの側面でも必要なことだと思う。現物移換は、RKごとに異なる方法で保存しているDCに係る個人情報に移すことになるので大変な作業だと思う。このため、実際にどういった条件が整えばできるのか、企業の負担がどの程度発生するのか、前提情報をアウトプットする必要がある。厚労省主導で議論する場を設けてもらえないか。
- ・ポータビリティの拡充に関して、中小企業退職金共済制度（以下、中退共）もポータビリティに含めるべき。また、退職一時金もポータビリティに入れるべきと考えている。企業年金の実施状況見ると、企業年金は規模の大きい企業が中心で、規模小さいところは退職一時金制度が多く、中退共もここに含まれている。退職一時金・中退共もポータビリティの網の目に入れることが望ましいと考える。